

臨時レポート

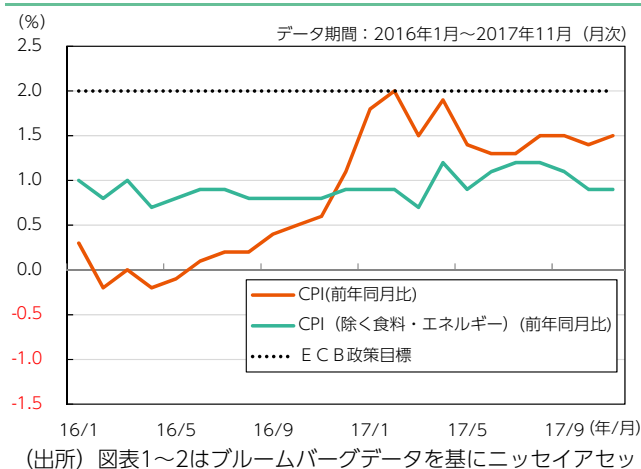
ECB金融政策の現状維持を決定

政策金利の現状維持を決定。経済成長見通しを引き上げ。

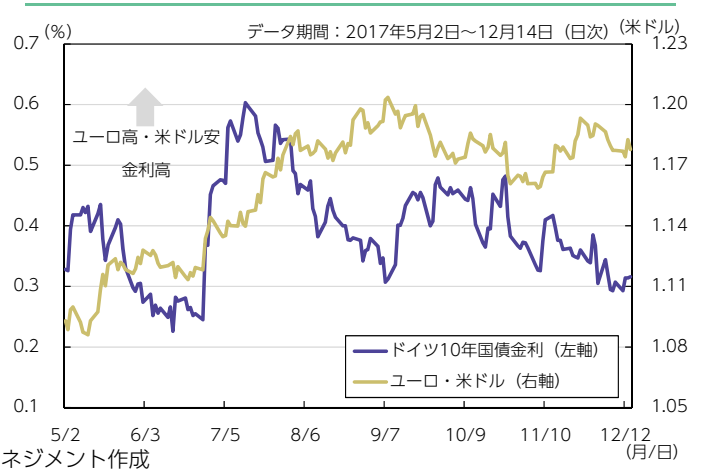
- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。2018年1月から9月末までの資産購入額(月額300億ユーロ)についても変更なし。
- ▶ ドラギ総裁は会見で、欧州経済には力強い拡大と見通しの大きな改善がみられると述べた。政策金利に変更はなく金融緩和スタンスを維持。

- ECBは14日の定例理事会で、政策金利を現状の年率0.00%に据え置くことを決定しました。10月の会合で変更された量的緩和策である月額300億ユーロの国債等の資産購入(来年1月開始)を2018年9月末まで継続する資産購入プログラムについても変更はありませんでした。ドラギ総裁は理事会後の記者会見で、今後も金融緩和を継続し、慎重な姿勢を維持する考えを改めて表明しました。
- 公表された経済見通しでは2018年の実質GDP(域内総生産)成長率(対前年比)見通しを+2.3%とし9月時点から0.5ポイント引き上げました。2019年見通しも引き上げられました。消費者物価(CPI)の見通しは2018年が+1.4%と9月時点から0.2ポイント引き上げられたものの、2019年は変更なく、また新たに発表された2020年の見通しは+1.7%と政策目標とする「2%近く」に届かない見通しとなりました。今後堅調な経済指標が継続すれば出口戦略の議論を求める声が強くなることも想定されますが、当面は金融緩和スタンスが継続される見通しです。
- 実質GDP成長率が2017年7~9月期時点で+2.6%(対前年比)となり、ユーロ圏経済は回復傾向を続けています。11月30日に発表された11月のユーロ圏のCPI(速報値:対前年同月比)は+1.5%と10月からは0.1ポイント拡大しました。一方でECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+0.9%と10月からは横ばいとなりました(図表1)。政策目標とはまだ開きがあります。労働市場についても、失業率は改善しているものの賃金上昇が鈍い状況となっています。
- 今後の金融政策について、これまでと同様にECBは景気や物価動向に配慮しつつ、慎重に金融政策正常化を進めてゆくものと思われます。為替市場では、物価見通しが2020年まで政策目標に届かないとの発表を受け、対ドルでユーロが売られました。欧州と米国での金融政策決定会合を控え様子見ムードの強かった欧州債券(ドイツ)市場は、金融政策が現状維持となり大方の市場予想どおりの内容となったことから、前日とほぼ変わらずとなりました。いずれの市場も反応は限定的で、当面はドイツの連立政権交渉や米国税制改革の行方などを睨んでの展開になるとと思われます。

図表1: ユーロ圏消費者物価(CPI)



図表2: ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会